独立行政法人教員研修センターの 平成26年度における業務の実績に関する評価

平成27年8月文部科学大臣

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項				
法人名	独立行政法人教員研修センター				
評価対象事業年	年度評価	平成26年度(第4期)			
度	中期目標期間	平成23~27年度			

2	2. 評価の実施者に関する事項							
主	務大臣	文部科学大臣						
	法人所管部局	初等中等教育局	担当課、責任者	教職員課 茂里 毅				
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	政策課 柳 孝				

3. 評価の実施に関する事項

平成27年6月24日、教員研修センター監事と面談し、意見聴取を行った。

平成27年7月9日、政策評価に関する有識者会議 教員研修センターワーキングチームに評価結果案を諮り、意見を聴取した。

同日、上記ワーキングチームにおいて、教員研修センター理事長のヒアリングを行った。

4. その他評価に関する重要事項

特になし

5. 教員研修センター評価ワーキングチーム 委員名簿

主査:八尾坂 修 (国立大学法人九州大学大学院人間環境学研究院教授)

大 沢 陽一郎 (読売新聞東京本社論説委員)

今 野 和賀子(仙台市立錦ヶ丘小学校長)

宮 崎 活 志 (武蔵野市教育委員会教育長)

向 山 行 雄(帝京大学教職大学院教授)

1. 全体の評定								
評定**1	(参考)本中期目標期間における過年度の総合評定の状況※2							
(S, A, B, C, D)	B:全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
		業務の質の向上	Α	Α	Α			
		業務運営の効率化	Α	А	А	В		
		財務内容の改善	Α	А	Α			
評定に至った理由	項目別評定では業務の一部にAがあるものの、重要な業務について全てBであり、また全する基準に基づきBとした。	・ 全体の評定を引き下げる	事象もなかっ	たため、文部	3科学省所管 <i>0</i>)独立行政法人	の評価に関	

2. 法人全体に対する評	P価
法人全体の評価	平成26年度に実施した研修については、中期計画で定めている対象研修の全てにおいて、 <u>参加率(85%以上)及び有意義率(85%以上)を達成</u> し、平成25年度に実施
	した研修については、中期計画で定めている対象研修の全てにおいて、 <u>研修成果活用率(80%以上)を達成</u> している。また、研修がより効果的なものとなるよう、受講者のア
	ンケート結果等を活用し、研修内容・日数等の改善を図っている。学校教育関係職員を対象とした研修に対する指導、助言及び援助事業については、デジタルコンテンツ教材の
	提供、教員研修モデルカリキュラム開発プログラムの実施、研修講師等としての職員派遣等、中期計画で定めている支援事業を行い、成果を挙げている。
	平成 25 年 12 月 24 日の閣議決定「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において、「教員研修センターについては、間接業務等を含む業務の更なる効率化を進めつつ、
	本法人の機能強化のため、教育委員会、大学等との連携の更なる推進、研修対象の拡大を平成26年度から実施する。」と定められたことを踏まえ、 <u>初めての「教育長セミナー」</u>
	<u>を開催</u> (平成 27 年 2 月 21 日、22 日) した。また、全国教育(研修)センター等協議会の日程を延長(1泊2日→2泊3日)し、大学と教育委員会が互いに、その成果を把握す
	<u>るとともに、意見交換を行う場を提供し、両者の更なる連携を支援</u> した。
	経費縮減・効率化等の取組については、目標値を大幅に上回っていることに加え、平成 26 年度から、文部科学省所管の 4 法人による間接業務等の共同実施(物品の共同調達、
	間接事務・職員研修の共同実施)を開始した。
	つくば本部の土地については、平成 13 年度からの購入計画に従い、平成 26 年度までに完了した。
	施設・整備については、宿泊棟の窓転落防止対策、講堂前廊下の雨天時転倒防止対策など、受講者の安全確保のための必要な工事を行った。
	内部統制の充実・強化では、独立行政法人通則法の改正に対応し、業務方法書及び関係規程を改正するなど、内部統制システムの更なる充実を図っている。
	なお、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。
全体の評定を行う上で	教育長セミナーでは、文部科学大臣が講師を務め、国の教育再生の動きについての講話を行った。平成 27 年 4 月から、新たな教育委員会制度がスタートし、これまでの教育
特に考慮すべき事項	委員長と教育長を一本化した「新教育長」が今後誕生していく中で、時宜を得た効果的な企画となった。併せて、閣議決定対応では、教育委員会と大学(教員養成大学の教員)
	との連携推進、文部科学省所管の4法人による間接業務等の共同実施など、迅速に対応した。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など								
項目別評定で指摘した	新たな学びの指導方法への対応を含め、 <u>全国的な教員研修・支援のハブ機能の一層の充実</u> に向けて、各種研修関係情報の収集・調査・分析等の機能強化について検討する必要							
課題、改善事項	がある。(12 P 参照)							
その他改善事項	特になし。							
主務大臣による改善命	特になし。							
令を検討すべき事項								

4. その他事項

監事等からの意見	センター実施の「宿泊研修」は、全国の教員が情報交換し、視野を広め、教育指導の知恵・アイデアを共有する重要な機会と考える。教員には、幅広い知見と情操が必要であ
	り、センターの研修機能については一層の強化が必要と考える。
その他特記事項	ワーキングチーム有識者から、教育長セミナーについて、「素晴らしい取組であり今後も続けていくべき」、「本年4月から新教育長制度が施行されたが、本セミナーは地方教
	育行政の責任者と文部科学省を直結する魅力ある取組で今後ニーズが広がっていくと考える」との意見があった。

- ※1 S:中期目標管理法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。A:中期目標管理法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B:全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。C:全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。D:全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。
- ※2 平成25年度評価までは、文部科学省独立行政法人評価委員会において総合評定を付しておらず、項目別評価の大項目について段階別評定を行っていたため、この評定を過年度の評定として参考に記載することとする。

様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表

	年度評価*					표민민	
中期計画(中期目標)	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	項目別 調書No.	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	测 亩 ₩.	
I. 国民に対して提供するサービスそ	I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項						
学校教育関係職員に対する研修	Α	Α	Α	В		1 – 1	
学校教育関係職員を対象とした研	A	А	A	В		1-2	
修に関する指導、助言及び援助		A	Ţ	ם		1 – 2	
その他(教育委員会等が実施する							
研修に関する内容・方法等の情報	Α	Α	Α	Α		1 – 3	
の収集、活用、情報提供等)							
項目評定	Α	Α	Α	В		_	

			年度評価*					
	中期計画(中期目標)	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	項目別調書No.	備考
			年度	年度	年度	年度	ini亩₩0.	
П	. 業務運営の効率化に関する事項							
	経費等の縮減・効率化	Α	Α	Α	В		2 – 1	
	業務運営の点検・評価の実施	А	А	А	В		2-2	
	情報セキュリティの確保	А	А	А	В		2 – 3	
	項目評定	Α	Α	Α	В		_	
Ш	. 財務内容の改善に関する事項							
	自己収入の確保							
	固定経費の節減	Α	Α	Α	В		3	
	財務内容等の透明性の確保							
	項目評定	Α	Α	Α	В		_	
IV	. その他の事項							
	長期的視野に立った施設・設備の整 備・管理の実施	Α	Α	А	В		4 — 1	
	人事に関する計画	Α	Α	Α	В		4-2	_
	内部統制の充実・強化	Α	Α	Α	В		4 – 3	
	項目評定	Α	Α	Α	В		_	

※<u>平成25年度評価までの評定</u>は、「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」(平成14年3月22日文部科学省独立行政法人評価委員会)に基づく。

また、平成26年度以降の評定は、「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」(平成27年6月文部科学大臣決定)に基づく。詳細は下記の通り。

平成25年度評価までの評定	平成26年度評価以降の評定
S:特に優れた実績を上げている。(法人横断的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。)	S:中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の
A:中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達	120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合)。
成度が100%以上)	A:中期目標管理法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の 120%以上とする。)。
B:中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上1	B:中期計画における所期の目標を達成していると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の 100%以上 120%未満)。
00%未満)	C:中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の 80%以上 100%未満)。
C:中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満)	D:中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の 80%未満、又は主務大臣が業務運営
 F:評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評定を付す。)	の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合)。

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
1 – 1	学校教育関係職員に対する研修								
当該事業実施に	独立行政法人教員研修センター法第10条	業務に関連する	政策目標2	確かな学力の向上、豊かな心と	関連する政策評価・	平成 26 年度行政事業レビューシート			
係る根拠	第1項第1号	政策・施策		健やかな体の育成と信頼され	行政事業レビュー	事業番号 0098			
				る学校づくり					
			施策目標2-	- 6 魅力ある優れた教員の養					
				成・確保					

2. 主要な経年データ

①主要な	①主要なアウトプット(アウトカム)情報										
指標等		達成目標	前中期目標 期間最終年 度値	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6年度	2 7 年度			
参加率	計画値	毎事業年度 平均85%	85%	85%	85%	85%	85%	85%			
多加平	実績値		94. 1%	101.3%	100.3%	99. 1%	97. 7%				
	達成度		110. 7%	119. 2%	118.0%	116.6%	114. 9%				
有意義	計画値	毎事業年度 平均85%	85%	85%	85%	85%	85%	85%			
率	実績値	_	98. 3%	98.6%	99.1%	99.1%	99.5%				
	達成度	_	115. 6%	116.0%	116.6%	116.6%	117. 1%				
成果活用	計画値	事業年度平 均80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%			
率(中央研	実績値	_	95. 9%	94. 5%	88. 4%	95.6%	_				
修等)	達成度	_	119.9%	118. 1%	110.5%	119.5%	_				
成果活用	計画値	事業年度平 均80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%			
率(喫緊課	実績値	_	90.1%	92. 4%	85.0%	91.1%	_				
題研修)	達成度	_	112.6%	115. 5%	106. 3%	113. 9%	_				

②主要なインプット	∼情報(財務∜	情報及び人員に	こ関する情報)						
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度				
予算額(千円)	529, 420	491, 478	467, 640	473, 271					
決算額 (千円)	543, 460	442, 531	384, 781	439, 213					
従事人員数(人)	2 7	2 6	2 6	2 6					
(化事人員数 (人) 27 26 26 26									

- ※予算額及び決算額については、各年度の業務経費の予算額及び決算額を計上している。
- ※予算額、決算額及び従事人員数については、研修、指導・助言・援助及び情報の収集、調査については、一体として事業を行っているため合算して算出している。

				び主務大臣による評価 法人の業務実	:績・自己評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	主務大臣は	こよる評価
1. 学校教育関係職	1. 学校教育関係職	1. 学校教育関係職		<実績報告書等参照箇所>	<評定と根拠>	評定	В
員に対する研修	員に対する研修	員に対する研修		平成 26 年度業務実績報告書 P1~9	評定:B	<評定に至った理由>	
				 <主要な業務実績>	都道府県・指定都市教育委員会からの推	 教員研修のナショナル	·センターとして、校長、
(1)実施する研修	(1)実施する研修	(1)実施する研修	<その他の指標>	 1. 研修の実施	薦人数が少ない場合は、追加募集を行う	 副校長、教頭等の学校管	管理職、及び指導的役割
	の基本的な内容	の基本的な内容	中期目標に定めた研修	│ │ 平成26年度に実施すべきとされた22	等、多くの教員等が参加するよう周知に努	を担う中堅教員等に対す	よう とうない とうない よい とうない とうない とうない とうない とうない とうない という かんしょう かんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょう しんしょく しんしゃ しんしゃ しんしゃ しんしゃ しんしゃ しんしゃ しんしゃ しんし
①各地域で中心的	①各地域で中心的	中期計画に基づき	を適切に行う。	│ │ 研修について、全て実施し、年間の受講	めたことで、対象となる全ての研修におい	道府県教育委員会や民	間機関等では担い得な
な役割を担う校長、	な役割を担う校長、	実施。国の教育政策		│ │ 者数は、約8,200人であった。	て参加率85%以上となった。	い、国として真に実施す	けべき研修等を厳選して
副校長・教頭及び中	副校長・教頭及び中	上、緊急に実施する	<評価の視点>		研修直後アンケートの自由記述欄の改	実施している。	
堅教員等に対する	堅教員等に対する	必要性が生じた研	学校教育関係職員に対		善意見を次年度の見直しに反映させ、ま	各研修の参加率、有意	意義度率、成果活用率に
学校経営研修等	学校経営研修等	修については要請	する研修が効果的に実		た、その際、研修の企画段階で専門家の意	ついては、今年度の目標	栗を全て上回っている。
②喫緊の重要課題	②喫緊の重要課題	等により実施	施されているか。		見を踏まえ、研修の見直しを行っている。	また、各研修を効果的	り・効率的に実施してい
について、地方が行	について、地方が行				これらのことを継続してきたことで、受講	くため、年度計画に定め	た7手法を全て実施し、
う研修等の講師等	う研修等の講師等				者にとって、非常に満足度の高い研修が実	│ │研修受講者から高い満足	
を担う指導者養成	を担う指導者養成				施できた。	で、平成 26 年度より、	研修成果活用をより促す
研修	研修				成果活用率については、当センターの研	ため、各研修受講者一覧	覧を作成・配布したこと
③地方からの委託	③地方からの委託				修の目的が各地域の中核リーダー育成や	は高く評価できる。	
等により実施する	等により実施する				喫緊課題の指導者養成であることを各研	研修内容・方法の見述	直しについては、国の教
研修	研修				修の開・閉講式やオリエンテーションで繰	育政策の方向性や、受詞	構者・任命権者に対する
④ ①から③のほ	4 ①から③のほ				り返し説明し、明確にするとともに、研修	│ │研修成果に関する調査線	吉果等を踏まえ、不断の
か、国の教育政策	か、国の教育政策				成果を各教育委員会において一層活用い	見直しを行っている。	
上、緊急に実施する	上、緊急に実施する				ただくため、平成26年度より、都道府	以上を踏まえ、所期	の目標を達成(達成度
必要性が生じた研	必要性が生じた研				県・指定都市ごとに各研修受講者一覧を作	100%以上 120%未満)	していると認め、当該評
修	修				成し、当該都道府県・指定都市教育委員会	定をBとする。	
					及び教育センターに送付した。		
(2)各研修の目標	(2)各研修の目標	(2)各研修の目標	<主な定量的指標>	│ │ 2.参加率等		<指摘事項、業務運営」	:の課題及び改善方策>
とする成果の指標	とする成果の指標	とする成果の指標	参加率85%以上	1 ①参加率	<課題と対応>	教職員等中央研修の	うち、中堅教員研修の一
①参加率が毎事業	①参加率が、毎事業	①参加率が、毎事業		平成26年度においては、地方公共団体	現在行っている研修の内容や実施方法	部について、参加率の個	st下が見られるので、そ
年度平均で85%	年度平均で85%	年度平均で85%		│ │ からの委託を受けて実施している研修	等について、絶えず見直しを行う必要があ	の原因を分析し、受講者	音がより参加しやすくな
以上	以上	以上		(委託研修)を除き、全ての研修(16	るほか、新たな教育課題(改訂が予定され	るよう、必要な方策を検	討する必要がある。
				 研修)において、計画に定める受講定員	ている学習指導要領等)に対応する研修の		
				の85%以上の参加を得た。	新設等について検討する必要がある。	<その他事項>	
						 ワーキングチーム有詞	戦者からの主なコメント
②受講者に対しア	②受講者に対しア	②受講者に対しア	<主な定量的指標>	 ②有意義率		は以下のとおり。	
ンケート調査を実	ンケート調査を実	ンケート調査を実	有意義率85%以上	│ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			いらの研修受講者の推薦
施し、毎事業年度平	施し、毎事業年度平	施し、毎事業年度平		実施すべきとされた全ての研修(21研			つきが見られるので、そ
均で85%以上か	均で85%以上か	均で85%以上か		修)において、受講者の85%以上から			い、必要な対策を検討願
ら「有意義であっ	ら「有意義であっ	ら「有意義であっ		「有意義であった」などプラスの評価を		いたい。	
た」などのプラスの	た」などのプラスの	た」などのプラスの		,			

評価	評価	評価		得た。	・いずれの研修も組織一丸となって努めている
					姿勢がうかがわれる。
③受講者の任命権	③受講者の任命権	③受講者の任命権	<主な定量的指標>	③研修成果活用率(学校経営研修)	
者等に対し、研修終	者等に対して、研修	者等に対して、研修	研修成果活用率80%	平成25年度に実施した全ての研修(2	
了後、研修成果の活	終了後1年後を目	終了後1年後を目	以上	研修)において、目標である80%以上	
用状況等について	途としてアンケー	途としてアンケー		の任命権者等から「研修成果を効果的に	
のアンケート調査	ト調査を実施し、事	ト調査を実施し、事		活用できている」などプラスの評価を得	
を実施し、事業年度	業年度平均で8	業年度平均で8		/= ·	
平均で80%以上	0%以上から、「研	0%以上から、「研			
から「研修成果を効	修成果を効果的に	修成果を効果的に			
果的に活用できて	活用できている」な	活用できている」な			
いる」などのプラス	どのプラスの評価	どのプラスの評価			
の評価					
	④受講者又はその	④受講者又はその	<主な定量的指標>	④研修成果活用率(喫緊課題研修)	
	任命権者等に対す		研修成果活用率80%	平成25年度に実施した対象となる全て	
	る調査等を適宜実	る調査等を適宜実	以上	の研修(13研修)において、目標であ	
	施し、事業年度平均	施し、事業年度平均		る80%以上の受講者から、「各地域で研	
	で80%以上の受	で80%以上の受		修講師等としての役割を担っている」と	
	講者が、研修終了後			の回答を得た。	
	に、研修等の企画・	に、研修等の企画・	<その他の指標>		
	立案、講師として指				
			修の効果的・効率的な		
	ているとの結果を	–			
	得る	得る	切に導入する。		
(3)各研修の効果	(3)各研修の効果	(3)各研修の効果		3.効果的・効率的な実施	
的・効率的な実施の	的・効率的な実施の	的・効率的な実施の		平成26年度に計画した研修について、下	
ための方法の導入	ための方法の導入	ための方法の導入		記①~⑦の全ての研修手法を導入した(導	
				入率100%)。	
①アンケート調査	①毎事業年度、受講	①受講者又はその		①研修二一ズ等の把握 …22研修	
を活用した研修内	者又はその任命権	任命権者等に対す		班別協議等コマの新設や、開催期間の短縮	
容・方法等の見直し	者等に対するアン	るアンケート調査		等を実施した。	
	ケート調査等を実	等を実施し、各研修			
	施し、各研修内容・	内容・方法の改善・			
	方法の改善・充実に	充実に関する意見、			
	関する意見、受講者	受講者又はその任			
	又はその任命権者	命権者等の研修ニ			
	等の研修ニーズ等	ーズ等を把握する。			
	を把握する。また、	また、その結果を踏			
	その結果を踏まえ、	まえ、次年度以降の			

.,		
	る 研修内容・方法の見 	
	ノ 直し等に適切に反	
	「 映する。	
る。 		
) ②受講者及びその	②研修成果活用状況の把握 … 5 研修
任命権者に対して、		平成25年度に実施した研修について、研
	皆 受講者の応募段階	修成果の活用状況のアンケート調査を実
	月 で、研修成果の活用	施し、研修の見直しに活用した。平成26
	回 に関する事前計画	年度より新たに成果活用を促すため、研修
	€ 書等の作成・提出を	受講者一覧を作成し、当該都道府県等へ送
	析 求めるとともに、研	付した。
修終了後、相当の期	月 修終了後、相当の期	
間内にこれらの利	∮ 間内にこれらの者 │	
に対するアンケ-	- に対するアンケー	
ト調査等を行い、質	学 ト調査等を行い、学	
校内外への研修原	は│校内外への研修成│	
果の活用内容・方法	は 果の活用内容・方法	
について把握する。	について把握する。	
②インターネット ③研修内容・方法に	3研修内容・方法に	③事前研修の実施 … 3 研修
の活用 ついて、一斉講義を	ついて、一斉講義を	事前研修としてインターネット等を活用
中心とした研修を	中心とした研修を	して講義を配信した。
行ういわゆる事前	行 行ういわゆる事前	
研修と、中央におり	い 研修と、中央におい	
て演習等を中心と	て演習等を中心と	
した研修を行うし	ヽ した研修を行うい	
わゆる集合研修し	わゆる集合研修に	
分類し、事前研修に	分類し、事前研修に	
ついては、インタ-	- ついては、インター	
ネットを活用し#	スットを活用した	
講義の配信、映像コ	コ 講義の配信、映像コ	
ンテンツ等を配す	ファンツ等を配布	
することによる『	することによる自	
主的研修により行	主的研修により行	
い、また中央で行 ⁻	い、また中央で行う	
ものは集合研修し	ものは集合研修に	
特化・重点化する。	特化・重点化する。	
④受講者及びそ(④地方開催 ··· 4 研修
	₹│任命権者等の利便│	ブロック単位等により地方で開催した。

		<u> </u>		T
		し、一定のブロック		
		単位等、地方で開催		
	する。	する。		
		⑤研修の企画や運		⑤大学等との連携協力・・・・2 2 研修
学、民間企業の専門				研修の企画や運営に関する検討を行う際、
家等の活用及びこ	育委員会、教員養成	育委員会、教員養成		教育委員会、教員養成系大学等と連携・協
れらの機関との連	系大学・学部等の大	系大学・学部等の大		力し、研修内容を充実した。
携・協力	学教員や国立教育	学教員や国立教育		
	政策研究所、民間企	政策研究所、民間企		
	業等の専門家の知	業等の専門家の知		
	見を活用するとと	見を活用するとと		
	もに、これらの機関	もに、これらの機関		
	との連携・協力を推	との連携・協力を推		
	進する。	進する。		
4 ④受講者の研修成	⑥研修終了時に、受	⑥研修終了時に、受		⑥研修成果報告書 … 8 研修
果の把握と任命権	講者に対して研修	講者に対して研修		│ │ 研修終了後、受講者に研修成果活用報告書
者への提供等	を受講したことに	を受講したことに		│ │を提出させ、任命権者に提供した。
	より得られたと考	より得られたと考		
	える成果等に関す	える成果等に関す		
		る報告書(研修成果		
		報告書)の作成・提		
		出を義務付けると		
		ともに、これらを任		
	命権者に提供する。			
		THE PLANT SCHOOL STATE OF THE PARTY OF THE P		
	⑦研修内容の一部	⑦研修内容の一部		⑦講師となるための科目等 …18研修
	に、研修の企画・立	に、研修の企画・立		研修講師になるために必要な知識や研修
	案、講師となるため	案、講師となるため		のポイントを教授する科目を設定した。
	に必要な科目を設	に必要な科目を設		
	定するとともに、各	定するとともに、各		
	地域での研修等の	地域での研修等の		
	実施に資するよう、	実施に資するよう、		
	インターネット等	インターネット等		
	を用いた研修教材	 を用いた研修教材		
	の活用が図られる	の活用が図られる		
	ようにする。	ようにする。		
(4)各研修に関す	(4)各研修に関す	(4)各研修に関す	│ │<その他の指標>	│ │4.内容・方法の見直し
			中期目標に定めた各研	

容・方法の見直し 容・方法の見直し 研修の廃止等の検 | 各研修について、独 | 各研修について、独 | 内容・方法等の見直し 討に当たって必要│立行政法人として│立行政法人として│を適切に行う。 となる、見直しの必 | 実施する必要性、研 | 実施する必要性、研 要性を判定するた | 修の効果、都道府県 | 修の効果、都道府県 めの基準等につい「ごとの受講者数、毎」ごとの受講者数、事 て、中期計画におい 事業年度の評価結 業年度の評価結果、 て定める。 果、都道府県ごとの|都道府県ごとの受 受講者数に著しい 講者数に著しい差 差が生じた場合に│が生じた場合には はその要因分析等しその要因分析等を を踏まえ、必要な場」踏まえ、必要な場合 合には、廃止、縮減、 には、廃止、縮減、 内容・方法の見直し一内容・方法の見直し 等、所要の措置を講|等、所要の措置を講 じる。なお、内容・しる。なお、内容・ 方法の見直しに当 方法の見直しに当 たっては、教育委員 たっては、教育委員 会及び大学との連一会及び大学との連 携を図る。また、研|携を図る。 修の廃止等にあた っては、以下の廃止 等の基準により、廃

> 止・隔年実施等の 所要の措置を講じ

(廃止等基準の①

②は略)

容・方法の見直し

|修に関する廃止、縮減、│○研修内容・方法等の見直し

講義・演習のコマの新設、研修期間の短 縮等を実施した。また、次年度に向けて、 班別協議のコマの新設、研修期間の短縮等 について見直し案を作成した。

イ 喫緊課題研修

〇研修内容・方法等の見直し

講義・演習のコマの新設、部会の統合等 を実施した。また、次年度に向けて、講義 及び班別協議のコマの新設等について見 直し案を作成した。

〇ブロック開催の見直し

受講者の全国的な情報交換やネットワ ークづくりを支援するため、東西ブロック 等での開催を見直し、センターで全国を対 象として開催した。

ウ 委託研修

〇実施方法等の見直し

1研修について研修に必要な経費を派 遣者の全額負担とした。また、次年度に向 けて、コース統合の見直し案を作成した。

エ その他

○教員免許更新制への対応

教職員等中央研修などフ研修において、 更新講習の修了(履修)を認定した (149人)。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業	美に関する基本情報											
1 – 2	学校教育関係職員を対象とした研修に	² 校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助										
当該事業実施に	独立行政法人教員研修センター法第10条	業務に関連する	政策目標2	確かな学力の向上、豊かな心	関連する政策評価・	平成 26 年度行政事業レビューシート						
係る根拠	第1項第2号	政策・施策		と健やかな体の育成と信頼さ	行政事業レビュー	事業番号 0098						
				れる学校づくり								
			施策目標2-	- 6 魅力ある優れた教員の養								
				成・確保								

2. 主要な経年データ

①主要な	①主要なアウトプット(アウトカム)情報												
指	漂等	達成目標	前中期目標 期間最終年 23年度 度値		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度					
ホーム	計画値	_	_	_	_	_	_						
ページ	実績値	_	_	775, 135	2, 096, 946	4, 240, 733	3, 182, 747						
上の研	天棋世	_	_	件	件	件	件						
修教材 等への アクセ ス数	達成度	_	_	_	_	I	_						
センタ	計画値	_	_	_	_	_	_						
一職員の派遣	実績値	_	_	15箇所	1 2 箇所	1 3 箇所	13箇所	1 6箇所 (予定)					
07////////////////////////////////////	達成度	_	_	_	_	_	_						

②主要なインプット		生報 乃 7 认 昌 (
②工安な 1 フラブ 1	23年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
予算額 (千円)	529, 420	491, 478	467, 640	473, 271	
決算額(千円)	543, 460	442, 531	384, 781	439, 213	
従事人員数(人)	2 7	2 6	2 6	2 6	

[※]予算額及び決算額については、各年度の業務経費の予算額及び決算額を計上している。

[※]予算額、決算額及び従事人員数については、研修、指導・助言・援助及び情報の収集、調査については、一体と して事業を行っているため合算して算出している。

3. 各事業年度の業務	%に係る目標、計画	、業務実績、年度語	平価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価			
	古相計画	左曲計画	<i>→ +</i> >≕/再/上/==	法人の業務実	績・自己評価	十 数十円/	- L Z 〒/田
中期目標 	中期計画	年度計画 	主な評価指標 	業務実績	自己評価	土務人民	こよる評価
2. 学校教育関係職	2. 学校教育関係職	2. 学校教育関係職	<その他の指標>	<実績報告書等参照箇所>	<評定と根拠>	評定	В
員を対象とした研	員を対象とした研	員を対象とした研	中期目標に定めた指	平成 26 年度業務実績報告書 P9~16	評定:B	<評定に至った理由>	
修に関する指導、助	修に関する指導、助	修に関する指導、助	導・助言・援助(情報	<主要な業務実績>	e -ラーニング教材やデジタルコンテ	各都道府県教育委員:	会等に対する教員研修関
言及び援助	言及び援助	言及び援助	提供等)を適切に行う。		ンツの教材等の提供、大学と教育委員会と	連の指導・助言・援助に	について、年度計画で定
各都道府県教育	各都道府県教育	各都道府県教育			が連携しての教員研修モデルカリキュラ	めた9事業を全て実施	しており、全国的な教員
委員会等において、	委員会等において、	委員会等において、	<評価の視点>		ムの開発等、研修情報提供のナショナルセ	研修・支援のハブ機能を	を担っている。
より充実した学校	より充実した学校	より充実した学校	学校教育関係職員を対		ンターとしての役割を果たした。	特に、デジタルコンラ	テンツ研修教材を開発し、
教育関係職員に対	教育関係職員に対	教育関係職員に対	象とする研修に関する		特に、研修教材(テキスト)については、	センターホームページ	で一般にも提供している
する研修が実施で	する研修が実施で	する研修が実施で	指導、助言及び援助が		平成23年9月より、当センターホームペ	ことは高く評価できる。	
きるよう、以下の指	きるよう、以下の指	きるよう、以下の指	効果的に実施されてい		一ジで一般公開したことにより、研修支援	また、教員研修モデ	ルカリキュラム開発事業
導、助言及び援助を	導、助言及び援助を	導、助言及び援助を	るか。		情報へのアクセスの大幅増となった	を通じて、教育委員会、	、大学等との相互連携に
行う。	行う。	行う。			(H23:77 万件、H26:318 万件)。	も寄与している。	
① e ラーニング研	① e ラーニング研	① e ラーニング研		1. eラーニング	また、平成25年12月に閣議決定され	閣議決定(平成 25 年	12月)の「教育委員会、
修のプログラム開	修のプログラム開	修のプログラム開		ー 一部研修において、e ラーニング教材(動	た「独立行政法人改革等に関する基本的な	大学等との連携推進」を	を受けて、平成 26 年度か
発・提供	発・提供	発・提供		 画教材、理解度確認テスト)を受講予定者	方針」において、本法人の機能強化の一環	ら、全国教育(研修)	センター等協議会の日程
				│ │に配信したほか、e ラーニング教材作成支	として、教育委員会、大学等との連携を更	を2日から3日に延長	し、大学からの発表や研
				 援プログラムを提供した。	に推進することとされた。これを受け、全	究協議を盛り込む等、	迅速に対応したことは評
					国教育(研修)センター等協議会に、大学	価できる。	
② 指導方法等に関	② SNS の構築によ	② SNS の構築によ		2. SNS	の実施する研修モデルカリキュラム開発	以上を踏まえ、目標の	の水準を満たしていると
する受講者の情報	る受講者間の指導	る受講者間の指導		一部研修において試行的に、SNSを構築	の成果等の発表や研究協議を盛り込む等、	評価し、当該評定をBと	とする。
交換機会の提供	方法等の情報交換	方法等の情報交換		 し、情報交換の場を提供した。	迅速に対応した。		
	機会の提供	機会の提供			その他、当センターホームページ上で、	<指摘事項、業務運営」	上の課題及び改善方策>
					平成25年12月に相談窓口を開設したこと	新たな学びの指導方法	法への対応を含め、全国
③ 研修に関するコ	③ 教育委員会等の	③ 教育委員会等の	<主な定量的指標>	 3.研修教材開発・提供	により、相談件数が増加した (H25(12~3	的な教員研修・支援の人	ハブ機能の一層の充実に
ンテンツの開発・提	研修で活用できる	研修で活用できる	ホームページ上の研修	 当センターホームページ上での提供を行	月):14件、H26:63件)。さらに、全国教	向けて、各種研修関係	情報の収集・調査・分析
供	デジタルコンテン	デジタルコンテン	教材等へのアクセス数	 っており、平成26年度は、約320万件	育(研修)センター等協議会において、当セ	等の機能強化について植	倹討する必要がある 。
	ツ研修教材の開	ツ研修教材の開		のアクセス数があった。	ンター職員の派遣に関することについて		
	発・提供、センター	発・提供、センター		・インターネットを活用したデジタルコ	も相談窓口を活用いただきたいとの案内	<その他事項>	
	が行う研修の講義	が行う研修の講義		ンテンツ研修教材	を行ったところ、当センター職員の派遣回	ワーキングチーム有詞	識者からの主なコメント
	内容のインターネ	内容のインターネ		・事前研修用ビデオ及び講義ビデオ(事	数が増加した。(H26:13 件、H27(H27 年 5	は以下のとおり。	
	ットによる提供、そ	ットによる提供、そ		前研修用ビデオ:4研修14タイトル、	月現在):16件)。	・教員研修モデルカリー	キュラム開発事業で得ら
	の他の研修教材の	の他の研修教材の		講義ビデオ: 16研修166タイトル)		れた成果物について、	、関係者へ積極的な周知
	作成・提供	作成・提供		・実践事例集など研修教材(テキスト)	<課題と対応>	を含め、その有効な活	5用方策を検討願いたい。
					今後求められる新たな学びの指導方法	一部研修において試行	行的にSNSを構築し、
	④ 教育委員会等が	④ 教育委員会等が		4. 研修ノウハウ情報提供	への対応や、養成・採用・研修の一体改革	情報交換の場を提供	しているが、どのような
	研修を企画・運営す	研修を企画・運営す		・教員研修モデルカリキュラム開発プログ	を踏まえた、教員の生涯を通じた職能成長	システムを目標とし	ていつまで試行するの
	る際に参考となる	る際に参考となる		ラムを開発・提供した(14件)。	の実現に資する取り組みについて、検討す	か、研修成果の情報	交換や人脈づくりに有効
	研修カリキュラム	研修カリキュラム			る必要がある。		

	の開発・提供、研修	の開発・提供、研修		・効果的な研修を行うための手引き等を作		なのか、検証すべきと考	なのか、検証すべきと考える	なのか、検証すべきと考える。	なのか、検証すべきと考える。	なのか、検証すべきと考える。	なのか、検証すべきと考える。	なのか、検証すべきと考える。
	手法等のノウハウ	手法等のノウハウ		成・提供した。								
	についての情報提	についての情報提		・相談窓口を開設した(相談件数:63件)。								
	供	供										
④ 誰你悖却从班板	€Ⅲ烷業毎年~1	● 加佐護師につい										
		⑤ 研修講師につい		5. 研修講師情報提供								
手法の提供	ての情報提供	ての情報提供		「講師情報 2014~主催研修の講師一覧								
				~」を作成・提供した。								
	⑥ 教育委員会等が	6 教育委員会等が		│ │ 6.研修事業情報提供								
	行っている研修事	行っている研修事		都道府県等の教育センター等における実								
	業についての情報	業についての情報		施研修の概要等を調査し、結果を提供し								
	提供	提供		t=.								
	@ #* * ***			- A-+								
		⑦ 教育委員会等の		7. 会議開催								
		教育センターの研		教育センター等の研修担当主事等を対象								
ための会議開催		修担当主事等を対		とした協議会を開催した。大学と教育委員								
		象とした会議の開		会の連携を支援するため、日程を延長(2								
	催	催		日→3日)し、大学の実施する研修モデル								
				カリキュラム開発の成果や教育センター								
				の特色ある取組を発表し、研究協議を行っ								
				<i>t</i> =.								
	⑧ センターの職員	⑧ センターの職員	│ │<主な定量的指標>	8. センター職員の派遣								
	を教育委員会等が	を教育委員会等が	センター職員の派遣	教育センターが実施する指導主事等を対								
	行う研修に派遣	行う研修に派遣		象とした研修にセンターの職員を研修講								
				師として派遣した(13箇所)。								
⑥ 研修施設・設備	⑨ センターの研修	9 センターの研修		9. 施設・設備の提供								
の提供等	施設・設備の提供	施設・設備の提供		教育センターが実施する研修等に、研修施								
V) DE IX 4				設・設備を提供した(9件、収入額 17, 390								
				千円)。								

1. 当	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
1 — 3	3	その他(教育委員会等が実施する研修に関する内容・方法等の情報の収集、活用、情報提供等)											
当該事	業実施に	独立行政法人教員研修センター法第10条	業務に関連する	政策目標2	確かな学力の向上、豊かな心	関連する政策評価・	平成 26 年度行政事業レビューシート						
係る根	拠	第1項第3号	政策・施策		と健やかな体の育成と信頼さ	行政事業レビュー	事業番号 0098						
					れる学校づくり								
				施策目標2-	- 6 魅力ある優れた教員の養								
					成・確保								

2. 主	要な経年データ	Þ													
①主	①主要なアウトプット(アウトカム)情報						②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)								
	指標等	達成目標	前中期目標期間最終年度値	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	27年度			2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
										予算額(千円)	529, 420	491, 478	467, 640	473, 271	
										決算額 (千円)	543, 460	442, 531	384, 781	439, 213	
										従事人員数 (人)	2 7	2 6	2 6	2 6	

[※]予算額及び決算額については、各年度の業務経費の予算額及び決算額を計上している。

[※]予算額、決算額及び従事人員数については、研修、指導・助言・援助及び情報の収集、調査については、一体と して事業を行っているため合算して算出している。

中期目標	中期計画	年度計画 年度計画	 主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣に	ートス評価
中朔口惊	中规可凹	十皮前凹	上で計画担保	業務実績	自己評価	工物八巴、	トタの計画
3. その他	3. その他	3. その他	<その他の指標>	<実績報告書等参照箇所>	<評定と根拠>	評定	Α
各都道府県教育	各都道府県・指定	各都道府県・指定	各教育委員会等におけ	平成 26 年度業務実績報告書 P16~17	評定:A	<評定に至った理由>	
委員会等において	都市•中核市教育委	都市・中核市教育委	る研修の内容・方法等	<主要な業務実績>	全国教育(研修)センター等協議会や各	年度計画に沿って、名	ら都道府県・指定都市
実施している学校	員会等において独	員会等において独	の情報を収集し、情報	1. 各センター作成教材等の収集	研修のアンケートなどあらゆる機会を捉	中核市教育委員会等が多	ミ施する教員研修関係
教育関係職員に対	自に実施している	自に実施している	提供を行う。	各都道府県・指定都市教育(研修)セ	え、当センターに期待する役割・機能・改	報を収集・蓄積・情報扱	是供しており、教員研
する研修について、	学校教育関係職員	学校教育関係職員		ンター等が研修用に作成した教材等の	善すべき点等の意見・要望を受け、それら	のナショナルセンター機	能を果たしている。
その内容・方法等に	に対する研修につ	に対する研修につ	<評価の視点>	ホームページ公開情報を収集し、その一	を踏まえ、各センター等が研修用に作成し	平成 25 年 12 月の閣語	議決定において「研修
関する情報の収集、	いて、毎事業年度、	いて、その内容・方	教育委員会等が実施す	覧を当センターホームページで情報提	た教材等に関する情報を収集し、当センタ	象の拡大を形成 26 年度:	から実施する」とされ
調査を行い、それら	その内容・方法等に	法等に関する情報	る研修に関する内容・	供した。	一ホームページで情報提供を行った。全国	ことを受け、新たに教育	長セミナーを実施し
の結果をセンター	関する情報を収	を収集・蓄積し、そ	方法等の情報の収集、		の研修教材等を共通の情報として活用す	同セミナーには現職 <i>0</i>	の文部科学大臣が講師
が行う事業に活用	集・蓄積し、その結	の結果をセンター	活用、情報提供等が効	2. 海外の教育関係者との情報交換	る手立てを講じており、「教員研修のナシ	務めるなど、「学び続けん	る教育長」を支援する
するとともに、教育	果をセンターの事	の事業に活用する	果的に実施されている	我が国における教員研修のナショナ	ョナルセンター」としての役割を果たして	で大きな成果を上げたと	:評価することができ
委員会等に対し必	業に活用するとと	とともに必要な情	か。	ルセンターとして、海外の教育関係者の	いる。	今後、新教育長制度が何	申展していく中で、本
要な情報提供を行	もに、教育委員会等	報提供を行う。		視察等を受入れ、意見交換等を実施。	また、平成25年12月に閣議決定され	ミナーの充実発展が期待	テされる 。
う。	に対し必要な情報	なお、研修事業や		(平成26年度実績)	た「独立行政法人改革等に関する基本的な	以上を踏まえ、所期の	D目標を上回る成果(
なお、研修事業や	提供を行う。	情報提供業務等の		・チリ共和国 運輸通信省調整官	方針」において、本法人の機能強化の一環	難な事業を円滑適切に乳	ミ施)と評価し、当該
情報提供業務等の	なお、研修事業や	あり方について、各		・台湾 国家教育研究院センター長	として、研修対象を拡大することとされ	定をAとする。	
あり方について、各	情報提供業務等の	都道府県教育委員			た。これを受け、新たに教育長セミナーを	<指摘事項、業務運営上	この課題及び改善方策
都道府県教育委員	あり方について、各	会等と意見交換を		3.「教育長セミナー」の開催	実施し、迅速に対応した。	引き続き、教育長セミ	ミナーの円滑な実施に
会等と定期的に意	都道府県教育委員	行い、その結果も踏		地方教育行政の責任者として、高い資	教育長セミナーには、市町村教育委員会	けて、文部科学省と連携	携して、充実したプロ
見交換を行うこと	会等と定期的に意	まえ、センターの行		質・能力と強い使命感を持ち、常に研鑽	教育長67名が参加し、「教育改革、地方	ラムを策定し、定着させ	けていく必要がある。
とし、その結果も踏	見交換を行うこと	う事務事業の見直		に励むことが求められることを踏まえ、	教育行政の変革期において、教育長の資質	<その他事項>	
まえ、センターの行	とし、その結果も踏	しを行う。		「学び続ける教育長」の研修機会とし	が大きく問われる、そうした状況において	ワーキングチーム有語	戦者からの主なコメン
う事務事業の見直	まえ、センターの行			て、文部科学省との共催により、新たに	『学び続ける教育長』の方向を示し、充実	は以下のとおり。	
しを行う。	う事務事業の見直			教育長セミナーを実施(平成27年2月	した研修機会を設けていただいたことは	教育長セミナーは素明	青らしい取組であり今
	しを行う。			21日~22日) した。	極めて有意義であった。」等の意見が寄せ	も続けていくべき。	
					られた。	・本年 4 月から新教育	長制度が施行されたか
						教育長セミナーは地方	ち教育行政の責任者と
					<課題と対応>	科省を直結する魅力な	ある取組で今後ニース
					教育委員会等に対する情報提供等の充	広がっていくと考える) o
					実に引き続き努めていく。	・地方教育行政は、首長	長部局の理解が必要。
						育長セミナー参加者に	こ教育行政に関する首
						部局関係者を含めるこ	とも検討願いたい。

様式1-1-4-2 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)

1. 当事務及び	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
2—1	経費等の縮減・効率化										
当該項目の	_	関連する政策評価・	平成 26 年度行政事業レビューシート								
重要度、難易度		行政事業レビュー	事業番号 0098								

主要な経年データ					-		1		
評価対象とな	る指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	(参考情報)
-般管理費(土地 #料除く)	年度計画値	計画的な削減に努め、前年度に比較して3%以上の効率化	3%	3%	3%	3%	3%		
	実績値	_	_	4.8%	15. 8%	13. 7%	24. 8%		
	達成度	_	_	100%	100%	100%	100%		
4.26 / NP #	年度計画値	計画的な削減に努め、前年度に比較して2%以上の効率化	2%	2%	2%	2%	2%		
業務経費	実績値	_	_	3.0%	16.3%	21.6%	6. 2%		
	達成度	_	_	100%	100%	100%	100%		
 直意契約件数	年度計画値	随意契約等見直し計画に沿って、一般競争入札の範囲拡大等の契約方法の見直しを着実に実施	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件		
	実績値	_	5件	6 件	5 件	5件	7件		
	達成度	_	_	80%	100%	100%	60%		
 直意契約金額	年度計画値	随意契約等見直し計画に沿って、一般競争入札の範囲拡大等の契約方法の見直しを着実に実施	298 百万円	298 百万円	298 百万円	298 百万円	298 百万円		
	実績値	_	281 百万円	236 百万円	226 百万円	200 百万円	312 百万円		
	達成度	_	_	100%	100%	100%	95%		

			. , ·· ·-	法人の業務実績・	自己評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	主務	大臣による評価
 Ⅲ 業務運営の	 Ⅱ 業務運営の	Ⅱ 業務運営の	<主な定量的指標>		<評定と根拠>	評定	В
効率化に関する	効率化に関する	効率化に関する	一般管理費(土地借	│ │平成 26 年度業務実績報告書 P18~20	 評定:B	<評定に至った理由	>
事項	目標を達成する	目標を達成する	料除く)	 <主要な業務実績>	諸経費の節減・効率化については、		~ 効率化については、平成 25 年
	ためとるべき措	ためとるべき措	業務経費	【経費等の縮減・効率化の実績】	 様々な工夫により一般管理費の前年度		え、4法人での共同調達を実施
	置	置	随意契約件数	ア 経費等の縮減・効率化	 比3%以上、業務運営費の2%以上の効		工夫により、一般管理費の前年
1. 経費等の縮	1. 経費等の縮	1. 経費等の縮	随意契約金額	旅費の宿泊料及び謝金単価の見直しにより、経費節	率化を実現し、削減目標を達成した。		営費の2%以上の効率化を実現
減•効率化	減・効率化	減・効率化		減・効率化を図るとともに、国立特別支援教育総合	契約の適正化について、随意契約の見	削減目標を達成して	
一般管理費(土	一般管理費(土	一般管理費(土	<評価の視点>	研究所、国立青少年教育振興機構、国立女性教育会	直しは、随意契約によることが真にやむ		については、真にやむを得ない
地借料除く)に	地借料除く)は、	地借料除く)は、	経費等の縮減・効率	館及び本センター(以下「4法人」という。)との	を得ないもの以外は全て一般競争契約		発表の移行を完了して
ついては、中期	経費節減の余地	計画的な削減に	化が適切に実施さ	 物品の共同調達を実施したことにより、一般管理費	等への移行を完了している。	る。	
目標期間中、毎	がないか自己評	努め、前年度に	れているか。	及び業務経費とも削減目標を達成した。	また、4法人で共同調達を実施し、平	 調達関係情報は積	極的に開示し、契約業務の透明
事業年度におい	価を厳格に行っ	比較して3%以		節電対策を実行するとともに、図書館棟の遮熱フィ	成25年12月閣議決定の指摘に適切	の確保に努めるとと	もに、物品等の調達に当たって
て、対前年度比	た上で、適切な	上、業務経費は		ルム貼付により、エネルギーの効率化を図った。	に対応するとともに、業務運営の効率化	 グリーン購入法に適	合する環境に配慮した製品等 <i>の</i>
3%以上の効率	見直しを行い、	前年度に比較し		│ │施設・設備の老朽化等を踏まえ、施設・設備の修繕	を着実に推進した。	達に努めている。	
化を図る、業務	計画的な削減に	て2%以上の効		等については現中期目標・中期計画期間中にその整			票の水準を満たしていると評価
経費は毎事業年	努め、中期目標	率化を図る。		備等を行う予定としている。	<課題と対応>	当該評定をBとする	
度において、対	期間中、毎事業	契約業務におい		イ 契約の適正化	これまで、一般競争入札への移行や包		
前年度比2%以	年度において、	て、随意契約の		・	括的民間委託の導入など、業務運営の効		
上の効率化を図	対前年度比3%	見直し計画を着		随意契約等見直し計画(平成21年閣議決定)に沿	率化に努めてきたが、引き続き事業内容	 <今後の課題>	
る。	以上の効率化を	実に実施し、一		って、一般競争入札の範囲拡大等の契約方法の見直	を精査し、業務の効率化を行うととも	引き続き、研修の	質の低下を招かないよう配慮し
一般管理費につ	図る。業務経費	般競争入札の範		しを着実に実施した。	に、競争参加条件等のより一層の見直し	 つ、事業内容を精査	し、業務の効率化等に取り組む
いては、経費節	は毎事業年度に	囲拡大など業務		競争性のない随意契約 7件	を図るなど、契約の競争性、公平性、透	ともに、経費節減に	努める必要がある。
減の余地がない	おいて、対前年	運営の一層の効		(イ) 一般競争契約等における競争性の確保	明性を確保することが必要である。		
か自己評価を厳	度比2%以上の	率化を図る。		│ │一般競争契約等の実施に当たっては、競争参加資格	これまで、節電対策を実行するなど、		
格に行った上	効率化を図る。	契約監視委員会		要件の緩和や公告期間の延長(従前の原則10日以	経費節減に努めてきたが、引き続き省エ	<その他事項>	
で、適切な見直	その際、研修事	において、随意		上から20日以上を確保) 等を実施し、競争性の確		特になし。	
しを行い、経費	業等の質の低下	契約事由の妥当		保に努めた。	等の調達を推進するとともに、物件費等		
の節減の一層の	を招かないよう	性、一般競争入		競争性のある契約のうち一者応札・一者応募となっ	の経費削減に努めることが必要である。		
推進を図る。	に配慮するとと	札等に係る競争		た契約 3件			
契約について	もに、契約につ	性の確保につい		(ウ)契約監視委員会における契約の点検・見直し			
は、「独立行政法	いては、「独立行	て点検を行う。		の実施			
人の契約状況の	政法人の契約状	物品等の購入に					
点検・見直しに	況の点検・見直	当たっては環境		れた。その結果、見直しを必要とする特段の指摘は			
ついて」(平成 21	しについて」(平	に配慮した機		受けなかった。			
年 11 月 17 日閣	成 21 年 11 月 17	器・設備等の調		(工)調達関係情報の開示			
議決定)に基づ	日閣議決定)に	達を推進し、物		センターHPの調達情報ページに一般競争入札や			
く取組を着実に	基づく取組を着	件費等の経費節		企画競争・公募の公告を掲載し、より多くの参加者			
実施する。	実に実施し、よ	減に努める。					

Ŋ—	一層の適正化	を募ることで競争性を確保するとともに、随意契約	
を図	図る。	や競争入札に係る情報(契約結果の情報)を開示し、	
		引き続き契約業務の透明性の確保に努めた。	

1. 当事務及び事	当事務及び事業に関する基本情報									
2—2	業務運営の点検・評価の実施									
当該項目の		関連する政策評価・	平成 26 年度行政事業レビューシート							
重要度、難易度		行政事業レビュー	事業番号 0098							

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象とな	る指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度	(参考情報)		
	_	_	_	_	_	_	_	_	_		_	

中期目標	中期計画	 年度計画	 主な評価指標	法人の業務実	2績・自己評価	主務大臣に	- L Z = 本/本
中州日保	中期計画	平及計 四	土な計価指係	業務実績	自己評価	土伤人足以	- よる計12
2. 業務運営の点	2. 業務運営の点	2. 業務運営の点	<その他の指標>	<実績報告書等参照箇所>	<評定と根拠>	評定	В
検・評価の実施	検・評価の実施	検・評価の実施	自己点検・評価委員会	平成 26 年度業務実績報告書 P20~25	評定:B	<評定に至った理由>	
業務運営につい	センターの業務	法人内部におけ	における意見等を踏	<主要な業務実績>	自己点検・評価委員会の意見等も踏ま	自己点検・評価委員会	€の意見等を踏まえ、
て定期的な自己点	運営について、自己	る外部有識者を含	まえた改善状況	 中期計画の達成に向け、本センターに自己	え、毎年度、研修事業並びに指導、助言及	機関との物品の共同調達	警等による経費の削減
検・評価を積極的に	点検・評価委員会等	めた自己点検・評価		│ │点検・評価委員会を設置(企業関係者、教	び援助事業の見直しを行い、改善・充実を	業務方法書及び関係規程	₿の改正、リスク管理
行い、その結果を業	において、毎事業年	委員会等において、	<評価の視点>	 育関係者、公認会計士及び学識経験者等で	図るとともに、経費の節減、内部統制の充	程の新設、ハラスメント	・防止研修の実施、個
務の改善に反映さ	度、業務運営につい	センターの業務運	業務運営の点検・評価	構成) するとともに、日々の業務において	実・強化など業務運営の改善を図った。	情報の管理状況の点検等	、不断に業務を見直
せる。	て積極的な自己点	営について、自己点	が適切に実施されて	不断に業務を見直し、業務運営の改善を図		経費の節減、内部統制の)充実強化など業務運
	検・評価を実施し、	検・評価を実施し、	いるか。	った。	<課題と対応>	の改善を図っている。	
	その結果を踏まえ	業務運営の改善を		委員の意見等を踏まえ、平成26年度は以	センターの業務が効果的・効率的に実施	以上を踏まえ、目標の)水準を満たしている
	て、業務運営の改善	促進する。		下の取組を行った。	されるよう、引き続き点検・評価の充実に	評価し、当該評定をBと	する。
	を促進する。なお、			・他機関との物品の共同調達等による経費	努めていく。		
	自己評価の際には、			の削減		<今後の課題>	
	教育関係者、受講			・内部統制システムを整備するため、業務		引き続き、毎事業年度	その業務運営について
	者、民間企業関係者			方法書及び関係規程の改正		積極的な自己点検・評価	iを実施し、その結果
	など外部人材の活			・センター全体のリスク管理について定め		踏まえて、業務運営の改	τ善を促進する必要か
	用を図る。			るリスク管理規程の新設		る。	
				・ハラスメント防止研修の実施			
				・センターが保有する個人情報の管理状況		<その他事項>	
				の点検		特になし。	

1. 当事務及び事	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
2—3	情報セキュリティの確保									
当該項目の		関連する政策評価・	平成 26 年度行政事業レビューシート							
重要度、難易度		行政事業レビュー	事業番号 0098							

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度	(参考情報)			
		_	_	_	_	_	_	_		-		

中期目標	中期計画	上 年度計画	 主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	 主務大臣に	- トス証価
中州日保	中州司四	十	土な計画担保	業務実績	自己評価	工伤人足I、 	- よる計画
3. 情報セキュリテ	3. 情報セキュリテ	3. 情報セキュリテ	<その他の指標>	<実績報告書等参照箇所>	<評定と根拠>	評定	В
ィの確保	ィの確保	ィの確保	情報セキュリティ対	平成 26 年度業務実績報告書 P25~26	評定:B	<評定に至った理由>	
センターが管理	センターが管理	情報セキュリテ	策の推進状況	<主要な業務実績>	センターにおける情報セキュリティの	情報セキュリティポリ	リシーに基づき、役職員
する情報の安全性	する情報の安全性	ィポリシーの遵守		平成23年7月に、総務部総務課に情報支	確保を図るため、必要な体制整備及び情報	等に対する同ポリシーの)遵守徹底を図るととも
向上のため、政府の	向上のため、政府の	の徹底を図るとと	<評価の視点>	援係を設置し、センターの情報システム全	担当職員の資質向上を図った。	に、情報セキュリティに	に関する意識啓発のたぬ
青報セキュリティ	情報セキュリティ	もに、職員の情報セ	情報セキュリティ対	般並びに情報セキュリティに関する業務	なお、平成26年度においては、センタ	の研修を実施している。	
対策における方針	対策における方針	キュリティに関す	策が適切に実施され	を担当させ、管理・運営の向上を図った。	一全体で、情報セキュリティ上、問題とな	研修及び会計関連の情	情報システムの改修につ
を踏まえ、適切な情	を踏まえ、適切な情	る意識啓発を図る。	ているか。	また、情報セキュリティに関する最新の動	る事案は発生しなかった。	いて、計画に沿って準備	を進めている。
眼セキュリティ対	報セキュリティ対			向等を把握するため、情報支援係の職員		以上を踏まえ、目標の)水準を満たしていると
策を推進する。	策を推進する。			を、専門的な情報セキュリティ研修に参加	<課題と対応>	評価し、当該評定をBと	する。
				させた。	昨今、攻撃型メール等による行政機関を		
				平成25年度に研修関連及び会計関連の	標的とした事案が発生しているため、平成	<今後の課題>	
				情報システムの改修計画案を取りまとめ、	25年度及び平成27年度に全職員を対	引き続き、全職員を対象	まとした情報セキュリ ラ
				26年度は28年3月の運用開始に向け	象とした情報セキュリティ研修を実施し	ィ研修を実施するととも	。に、情報システムの さ
				て準備を進めた。	たが、今後も定期的に職員研修及び注意喚	修を円滑かつ適切に実施	する必要がある。
					起を行っていく。	<その他事項>	
						特になし。	

1. 当事務及び事	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
3	自己収入の確保、固定経費の節減、財務内容等の透明性の確保									
当該項目の		関連する政策評価・	平成 26 年度行政事業レビューシート							
重要度、難易度		行政事業レビュー	事業番号 0098							

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象とな	る指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	(参考情報)		
	自己収入	実績値	-	_	179 百万円	153 百万円	154 百万円	163 百万円				
	一般管理費の固 定経費	実績値	_	_	161 百万円	151 百万円	143 百万円	80 百万円				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主	こよる評価
中州口保	中期計画	十段前四	エな計画担保	業務実績	自己評価	土伤人已	ことの計画
Ⅴ 財務内容の	Ⅲ 予算(人件費	Ⅲ 予算(人件費	<主な定量的指標>	<実績報告書等参照箇所>	<評定と根拠>	評定	В
枚善に関する事	の見積もりを含	の見積もりを含	自己収入	平成 26 年度業務実績報告書 P27~29	評定:B	<評定に至った理由>	
頁	む。)、収支計画	む。)、収支計画	一般管理費の固定	<主要な業務実績>	予算、収支計画及び資金計画に沿った適切な	年度計画に基づき、	予算、収支計画、資金
1. 自己収入の	及び資金計画	及び資金計画	経費	【実績】	執行を行った。	画に沿った適切な執行る	を行っている。自己中
雀保	収入面に関して	1. 予算		平成26年度において、年度計画を踏まえた執行を行	また、収入については、予算額を上回る自己	については、計画額を	大幅に上回る収入を研
受益者負担の適	は、実績を勘案	2. 収支計画	<その他の指標>	った。	収入を確保した。	している。固定経費の質	節減については、研
E化等により自	しつつ、計画的	3. 資金計画	予算、収支計画及び	収入については、予算額を上回る自己収入を確保した。		業等の質の低下を招かれ	ないよう配慮しつつ
己収入を確保。	な収支計画によ		資金計画に沿った	支出については、研修事業等の質を確保しつつ、経費	<課題と対応>	費の節減に努めている。	財務内容の透明性
事業の収支計	る運営を行う。		適切な執行が行わ	節減・効率化に努めた。	引き続き中期計画及び年度計画を踏まえた適	保については、決算に係	系る各事業年度の財
回により運営	また、管理業務		れたか	なお、決算に係る各事業年度の財務諸表類をホームペ	切な執行を着実に実施する。	表類をホームページでな	公開している。
2. 固定経費の	の効率化を進め			ージで公開し、財務内容の透明性の確保に努めた。		以上を踏まえ、目標の	の水準を満たしてい
河減	る観点から、毎		<評価の視点>			評価し、当該評定をBと	とする。
管理業務の効率	事業年度におい		自己収入の確保、固			<今後の課題>	
と、効率的な施	て、適切な効率		定経費の節減、財務			引き続き中期計画及び	び各年度計画に基づ
と運営を行うこ	化を見込んだ予		内容等の透明性の			適切な財務運営に努める	る必要がある。
:等により、固	算による運営を		確保が適切に実施			<その他事項>	
『経費を節減	行う。		されているか。			WT有識者からのコス	メントは以下のとお
. 財務内容等	1. 予算(中期					・センター研修施設の抗	是供事業において、
透明性の確	計画の予算)					26 年度の使用料収入が	大幅増となっており
以、決算情報の	2. 収支計画					れが自己収入の増加にて	つながっていると思
公表の充実	3. 資金計画					る。A評価に相当する詞	平価を与えて良い。

1. 当事務及び事	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
4—1	長期的視野に立った施設・設備の整備・管理の実施								
当該項目の		関連する政策評価・	平成 26 年度行政事業レビューシート						
重要度、難易度		行政事業レビュー	事業番号 0099						

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象とな	る指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度	(参考情報)
	当該年度までに	年度計画値	年次計画に基づき、借用部 分の本部用地を購入	73. 9%	79.8%	85. 2%	90. 5%	100%		
	購入した用地の 割合	実績値	_	_	79.8%	85. 2%	90. 5%	100%		
	히ㅁ	達成度	_	_	100%	100%	100%	100%		

+ #0 C7 ##	4 #n=1 	左曲司志	<i>→ +</i> >==/π++>+=	法人の業務実	績・自己評価	→ 36 + IT I = 1, 7 = 1/IT
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	- 主務大臣による評価
Ⅴ その他業務	Ⅷ その他主務	VI その他主務	<主な定量的指標>	<実績報告書等参照箇所>	<評定と根拠>	評定 B
運営に関する重	省令で定める業	省令で定める業	当該年度までに購	平成 26 年度業務実績報告書 P30	評定:B	<評定に至った理由>
要事項	務運営に関する	務運営に関する	入した用地の割合	<主要な業務実績>	本部用地の計画的な購入は順調に実施され、購入	つくば本部の用地購入について、購入
	事項等	事項等		【施設・設備に関する実績】	は完了した。	計画に沿って着実に予算を確保し、平原
1. 長期的視野	1. 施設・設備	1. 施設・設備	<その他の指標>	ア 施設・設備の整備	施設・設備の有効活用に努めた。	26 年度までに購入を完了している。
に立った施設・	に関する計画	に関する計画	施設・設備の整	平成26年度においては、購入計画に従い本部用地	実物資産の保有状況も法人目的の任務・設置目的と	施設整備について、受講者本位の快通
設備の整備・管			備・管理状況	の購入を行った。(全用地購入完了)	の整合性、有用性を図っている。	な研修環境の形成及び安全確保のため、
理の実施				イ 施設・設備の有効活用の推進		平成26年度においては、宿泊棟の窓転落
(1)施設・設	(1)施設・設	・借用部分の本	<評価の視点>	施設提供事業として、学校教育関係者等を対象とし	<課題と対応>	防止対策、講堂前廊下の雨天時転倒防」
備は長期的視野	備は長期的視野	部用地を購入	施設・設備の整	た研修等での利用を促進した。	これまで、施設・設備の有効活用を推進してきた	対策など、必要な工事を行った。
に立って整備。	に立って整備計	する 276 百万	備・管理が適切に	ウ 研修・宿泊施設の管理について民間委託	が、引き続き効率的な活用を図るとともに、保有の	施設・設備について、外部への施設技
管理運営は維持	画を策定。管理	円 法人化後	実施されている	施設の維持管理・運営業務について、これまで行っ	必要性について不断の見直しを行うことが必要で	供事業により利用促進を図るなど、有効
保全を着実に実	運営は維持保全	の用地購入計	か。	てきた包括的民間委託契約の包括内容を見直し、競	ある。	活用がなされている。
施し、受講者の	を着実に実施	画(平成 13 年		争契約における1者応札の改善を図った。		以上を踏まえ、目標の水準を満たして
安全を確保	し、受講者の安	度から 26 年度				いると評価し、当該評定をBとする。
	全を確保	の 14 年間) の				
(2)受講者本	(2)受講者が	最終年度				
	快適に研修を受	・研修施設・設				<今後の課題>
	講できるよう施	備の利用促				今後も施設の適切な維持管理を行いて
設整備	設・設備を整備	進、土地建物				つ、効率的かつ有効な活用方策の検討に
1		の効率的な活				ついて、中長期的な視点から検討する必

(3)東京事務	(3)東京事務	用、保有の必
所は借上面積を	所は借上面積を	要性について
縮減	縮減	見直し
(4)研修施設	(4)センター	・研修・宿泊施
は効率的に活	の研修施設・設	設の管理につ
用、保有の必要	備の利用促進、	いて民間委託
性について見直	効率的な活用、	により引き続
し。土地は保有	保有の必要性に	き経費を削減
の必要性を検討	ついて見直し、	
	土地は保有の必	
	要性を検討	
(5)研修・宿	(5)研修・宿	
泊施設の管理は	泊施設の管理は	
民間委託を進め	民間委託を進め	
経費を削減	経費を削減	

1. 当事務及び事	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
4-2	人事に関する計画								
当該項目の		関連する政策評価・	平成 26 年度行政事業レビューシート						
重要度、難易度		行政事業レビュー	事業番号 0098						

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象とな	る指標	達成目標	前中期目標期間最終年度値	23年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度	(参考情報)
	人件費 (決算額)	実績値	_	363,019 千円	346, 764 千円	329, 473 千円	322, 908 千円	328, 566 千円		
	年度末職員数	実績値	_	40 人	41 人	40 人	40 人	39 人		
	常勤職員の給与水準	実績値	対国家公務員 100 以下	99. 2%	99.8%	97.1%	103. 7%	101.0%		

中期目標	中期計画	 年度計画	 主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	→ 教 +氏/	- トス証価	
中朔日保 	中州前四	十度計画	エな計画担保	業務実績	自己評価	工伤人民	主務大臣による評価	
2. 人事に関する計	2. 人事に関する計	2. 人事に関する計	<主な定量的指標>	<実績報告書等参照箇所 >	<評定と根拠>	評定	В	
画	画	画	人件費 (決算額)	平成 26 年度業務実績報告書 P30~33	評定:B	<評定に至った理由>		
国家公務員の給	役職員給与につ	・常勤職員の給与水	年度末職員数	<主要な業務実績>	人件費について、センター職員の給与は	総人件費は、平成 25 4	年度末に国家公務員の給	
与水準も十分考慮	いて、国家公務員指	準について、対国	常勤職員の給与水準	人件費については、引き続き削減に努めて	国家公務員と同様の給与体系とし、職員数	与減額支給措置が終了し	ん給与が回復したことか	
し、手当を含め役職	数の抑制を図り、各	家公務員指数が		いる。	も抑制に努めた。常勤職員の給与水準は	ら、前年度より若干増加	ロしているものの、職員	
員給与について、引	年度における指数	100 以下となるよ	<その他の指標>	センター職員の給与は、国家公務員と同様	101.0に低下した。	給与は対国家公務員指数	で 101.0 と適正である。	
き続きその適正化	が100以下となるよ	う取り組む。	職員研修の実施、人事	の給与体系としており、対国家公務員指数	多くの職員が研修やセミナー等に参加	職員数の抑制にも着実	『に取り組んでいる。	
に取り組む。	うに取り組む。	・引き続き、人件費	配置の状況	は 101.0 である。	することで、研修の企画・立案能力等の専	職員の専門性向上のた	とめ、様々な研修会に参	
総人件費は政府	総人件費は政府	削減を図る。		職員の専門性向上のため、教育学会や民間	門性の向上を図った。また、4法人で職員	加させているほか、平成	26 年度から、4 法人で	
の取組及び独法制	の取組及び独法制	職務における専門	<評価の視点>	機関等のセミナーや研修会等に研修担当	研修を実施し、研修機会の増加や内容の充	職員研修を共同で実施す	「るなど、研修機会の増	
度の見直しを踏ま	度の見直しを踏ま	性向上のための、	人事に関する計画(人	職員を参加させた。また、平成26年度か	実を図った。	加や内容の充実を図って	いる。	
え、厳しく見直す。	え、厳しく見直す。	職員研修を実施。	件費の削減、常勤職員	らは、国立特別支援教育総合研究所、国立	プロパー職員に加え、豊富な実務経験を	以上を踏まえ、目標の)水準を満たしていると	
研修等のより一	職員研修等を実	・職員の適正配置に	の給与水準、職員研修	青少年教育振興機構、国立女性教育会館及	有する人材を他機関から確保し、その経験	評価し、当該評定をBと	する。	
層の効果的実施の	施し、専門性を高め	努め、計画的な他	や他機関との人事交	び本センターの4法人で、職員研修を共同	を活かせる部署に配置し、業務を効果的・	<今後の課題>		
ため、専門性の向上	る。	機関との人事交	流)が適切に実施され	で実施した。	効率的に実施した。	引き続き、職員の専門	門性の向上や優秀な人材	
を図る。	専門性の高い職	流を推進。	ているか。	他機関と人事交流を行い、経験を生かせる	<課題と対応>	の確保などに努める必要	₹がある。	
	員を雇用し、適正な			部署に配置した。	引き続き優秀な人材の確保及び職員の	<その他事項>		
	人事配置を行う。				資質向上に努めていく。	特になし。		

1. 当事務及び事	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
4—3	内部統制の充実・強化								
当該項目の	_	関連する政策評価・	平成 26 年度行政事業レビューシート						
重要度、難易度		行政事業レビュー	事業番号 0098						

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	1 译成日程	前中期目標期間最終年度値	23年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	(参考情報)		
		_	_	_	_	_	_	_		_	

→ ₩□ □ ₩=	→ #n=1 -=-	左京司王	<u>→</u> +>==/π++>+=	法人の業務実	経績・自己評価 ニューニー	<u>→</u> 36 ⊥ □	L 7 =π/π
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	土務入民	による評価
3 内部統制の充	3 内部統制の充	3. 内部統制の充	<その他の指標>	<実績報告書等参照箇所>	<評定と根拠>	評定	В
実・強化	実・強化	実・強化	内部統制の充実・強化	平成 26 年度業務実績報告書 P33~35	評定:B	<評定に至った理由>	
理事長のリーダ	理事長のリーダ	各業務の運営上	に向けた取組状況	<主要な業務実績>	内部統制の充実・強化を図るため、理事	内部統制の充実・強	化を図るため、理事長
ーシップの下、セン	ーシップの下、セン	のリスクに対し、リ		 理事長が直接職員に対して意図を伝え	長のリーダーシップの下、モニタリングや	リーダーシップの下、	モニタリングやリスク
ターの業務及びそ	ターの業務及びそ	スク分類表を適宜	<評価の視点>	│ │る機会を設けるとともに日常的なモニタ	リスク対応、役職員の意識・モラルの向上	 応、役職員の意識・モ [・]	ラルの向上を図っている
のマネジメントに	のマネジメントに	見直し、その低減を	内部統制の充実・強化	│ │リング等を行った。また、迅速な意思決定、	を図った。	各種リスクの把握に	ついては、リスク分類
関する内部統制・ガ	関する内部統制・ガ	図るよう対処する	に向けた取組が適切	 効率的な組織運営を図るため、毎週開催の	なお、平成26年度においては、センタ	 により事業毎にリスト	アップし、対応策等を
バナンスの充実・強	バナンスの充実・強	とともに、状況に即	に実施されているか。	定例会(役員及び部課長出席)において、	一全体で、内部統制上、問題となる事案は	めている。	
化を図るとともに、	化を図るとともに、	応した見直しを図		 各部からの課題を報告し、協議することに	発生しなかった。	独立行政法人通則法	の改正等を踏まえ、セ
役職員等のコンプ	役職員等のコンプ	る。		│ │より、法人全体の課題としてとらえ、適切		ターにおける内部統制	リシステムを整備する
ライアンス意識の	ライアンス意識の	また、倫理及びコ		 な方針決定がなされるようにしている。	<課題と対応>	│ │め、業務方法書及び関ſ	係規程の改正を行った。
向上を図る。	向上を図る。	ンプライアンスに		平成26年度は、内部統制の更なる充	平成27年4月からは、本センターに監	以上を踏まえ、目標	の水準を満たしている
		関する研修等を実		実・強化を図るため、次の取組を行った。	査室を新たに設置し、内部監査を実施する	 評価し、当該評定をB	とする。
		施し、役職員等の意		・内部統制システムを整備するため、業務	など、内部統制の更なる充実・強化を図っ		
		識・モラルの向上を		方法書及び関係規程の改正	ていく。	<今後の課題>	
		図る。		・センター全体のリスク管理について定め		引き続き、理事長の	リーダーシップの下、
				るリスク管理規程の新設		ニタリングやリスク対	応、役職員の意識・モ
				・全職員を対象としたハラスメント防止研		ルの向上を図るなど、	内部統制の更なる充実
				修の実施		強化を図っていく必要を	がある。
				・センター保有の個人情報管理状況の点検			
						<その他事項>	
						・センターの内部統制	、ガバナンスの充実に
						いては、規範の確立	、リスク管理、ハラス
						ント防止なども大切	であるが、職員(特に

		ロパー職員)のモチベーションを高め、集団 としてのモラール(士気)を高めることを併
		としてのモラール(士気)を高めることを併
		せて行う必要がある。

4.	その他参考情報
----	---------